



# 子宮がん 年代ごとの注意点

子宮がんと言っても、実際は子宮の入り口にできる「子宮頸がん」と、子宮の奥にできる「子宮体がん」の2種類があります。この二つは、発生しやすい年齢、発生の原因、がんの性質などが大きく異なります。

子宮頸がんは30～40歳代に多く、一方、子宮体がんは50～60歳代に多くみられます。該当する年齢の方は、予防や早期発見のために健診を定期的に受けましょう。

日航健保、自治体の健診をご利用ください。

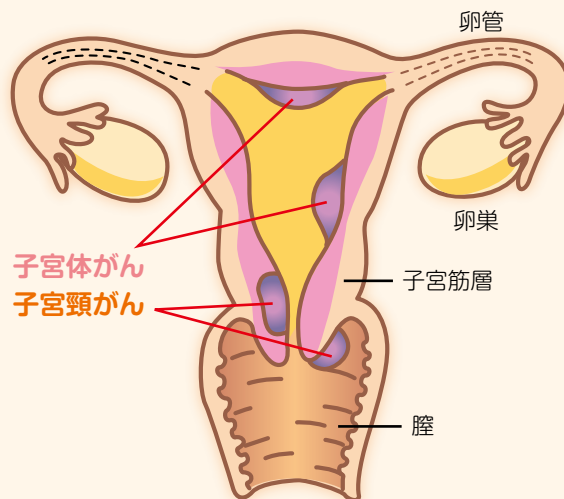
## 発生する場所

### 子宮頸がん

子宮の入り口である頸部の上皮（表面の細胞）から発生。

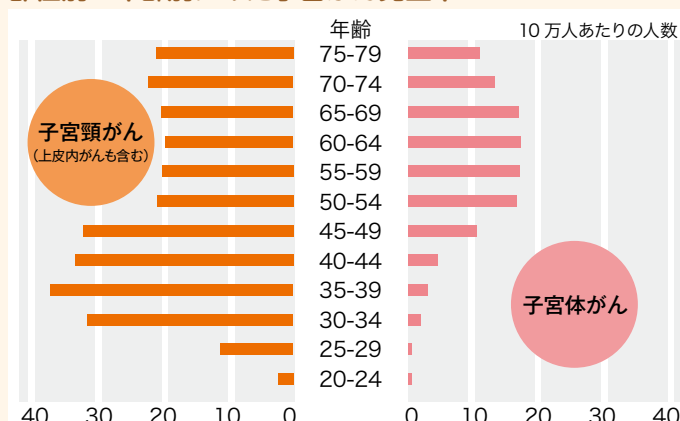
### 子宮体がん

子宮の奥にあたる体部の内膜から発生。内膜は生理のときにはがれてしまうため、閉経前の女性に体がんの発生は多くありません。



子宮頸がんと子宮体がん、  
ここが違う

## 部位別・年齢別にみた子宮がん発生率



『地域がん登録』研究班(主任研究者:津熊秀明)による全国推計値(1998年)

## 多い年代

### 子宮頸がん

30～40歳代に多く、発生率は人口10万人あたり30～40人。最近では20歳代で見つかることも増えています。

### 子宮体がん

50～60歳代で多く、発生率は人口10万人あたり15～20人。

## 症状

### 子宮頸がん

通常、ほとんど症状がありません。がんが少し進行し始めたときの症状として、月経でないときの出血（不正出血）、性交時の出血・痛み、下腹部痛・腰の痛み、おりものの異常などがあります。



### 子宮体がん

多くが初期から不正出血が生じます。また、おりものや下腹部痛も多く見られます。その他、排尿痛や排尿困難、性交時痛などが生じることもあります。



## なりやすい人

### 子宮頸がん

子宮頸がんの主な原因は、性交渉によって感染するヒトパピローマウイルス（HPV）。次のような人がなりやすいとされます。

- 性活動・性交渉の相手が多い
- 妊娠・出産回数が多い
- 喫煙者



### 子宮体がん

子宮体がんは性交渉とは関係なく、女性ホルモン（エストロゲン）と関係が深いがん、次のような人がなりやすいとされます。

- 閉経年齢が遅い
- 出産歴がない
- ホルモン補充療法を受けている
- 肥満、糖尿病、高血圧（※）

\*以前は子宮がんの8割以上が頸がんと言われていましたが、最近では体がんの比率がじわじわ高くなっています。これは、食生活の欧米化（特に脂肪の摂取量の増加）が関係しているのではないかとされています。



## 子宮頸がんの進行を防ぐには 検診が有効です

子宮頸がんには検診が非常に有効で、進行がんを防ぎ、死亡を減らす効果が証明されています。

検診では子宮頸部を観察したり、細胞を採取して調べます（細胞診）。検診で見つかるがんの60%以上が、粘膜の表面のごく一部だけにとどまるごく早期のがんで、その大半は子宮を温存した治療が可能です。早期発見・早期治療のためにも、婦人科健診を活用しましょう。

## 子宮体がんの早期発見のために 症状によく注意しましょう

子宮体がんの検診方法は体細胞診が一般的ですが、それによって頸部がんのように死亡率を低下させられるかどうかははっきりしていません。

体がんは症状が進行していない早期の段階で出血があることが多く、不正出血での発見が約90%と言われています。少量でも不正出血があれば、すぐに医療機関を受診しましょう。

## 子宮頸がんワクチンを ご存じですか？

### 子宮頸がんのワクチンとは

子宮頸がんのワクチンは、HPVと同じような姿をした偽のウイルスを人工的に作り、ワクチンとして使用するというものです。これを接種することで抗体が作られ、実際のHPVの感染を防ぎます。偽ウイル

スの中にはウイルスの遺伝子がないので、ワクチン接種によってがんが発生する心配はありません。

HPVには100種類以上のタイプがあり、このうち子宮頸がんの原因となるのは15種類。ワクチンは、そのなかで2種類（16型と18型）の感染を防ぐことができます。16型と18型は子宮頸がんの約60%を占めるため、ワクチンによって子宮頸がんの約60%が予防できると考えられています。

**若い人ほどワクチンが有効**  
ワクチンは上腕部に筋肉注射で接種します。接種は半年間で3回行います。性交渉を体験する前に接種するのが最も効果的とされるため、小学6年生〜中学3年生くらいに接種することが推奨されています。ワクチンの効果は20歳代でも10歳代に次いで高く、45歳くらいまでは有効性が確認されています。

### 自治体等の助成について

ワクチン接種は健康保険の対象ではなく、3回で4万〜6万円程度かかります。2010年末現在、全国の自治体の約3割がワクチン接種に何らかの助成を行っており、国も自治体の事業支援を決定したので、より多くの自治体が公的な助成を行うことが期待されています。

